

令和8年度

市税概要



©龍ヶ崎市

龍ヶ崎市



目 次

I 龍ヶ崎市の概要

(1) 龍ヶ崎市の位置	1
(2) 人口・世帯数の推移	1

II 龍ヶ崎市の税務概要

(1) 税務課・納税課分掌事務	2
(2) 令和7年度決算額及び令和8年度当初予算額	3
(3) 市税収入等の年度別比較	4
(4) 市税収入	5~6

III 個人市民税

(1) 納税義務者数	7
(2) 調定額の推移	8
(3) 所得区分別所得額	9
(4) 所得区分別所得割納税義務者数	9
(5) 所得区分別所得割額	9
(6) 特別徴収を行う事業所及び特別徴収による納税義務者数	9
(7) 控除別納税義務者数	10
(8) 寄附金（ふるさと納税等）税額控除	11

IV 法人市民税

(1) 均等割税率別法人数	12
(2) 調定額の推移	12
(3) 産業分類別法人数	13

V 固定資産税

(1) 課税状況	
①納税義務者数	14
②課税標準額	15
(2) 土 地	
①決定価格・課税標準額等	16
②筆数	17
(3) 家 屋	
①木造家屋	17
②非木造家屋	18
(4) 償却資産	
①納税義務者数	19
②決定価格・課税標準額等	19

VI 国有資産等所在市町村交付金

(1) 国有資産等所在市町村交付金	20
-------------------	----

VII 都市計画税

(1) 決定価格・課税標準額等	21
-----------------	----

VIII 軽自動車税

(1) 車種別課税台数	22
(2) 車種別調定額	23

IX 市たばこ税

(1) 売上本数・調定額	24
--------------	----

X 徴 収

(1) 市税の徴収率	25
(2) 納付の利便性の向上	26~28
(3) 徴収率向上への取組み	29
(4) 滞納処分等	
① 差押	29
② 滞納処分の執行停止	30
③ 不納欠損	31

I 龍ヶ崎市の概要

(1) 龍ヶ崎市の位置

龍ヶ崎市は、茨城県の南部、東京の北東約45km・筑波研究学園都市の南約20km・成田国際空港の北西約20kmに位置し、東西約12km・南北約9kmの市で、面積は78.59平方kmです。



(2) 人口・世帯数の推移（住民基本台帳より）

年度		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
人口	男	37,825	37,640	37,430	37,100	36,653
	女	38,195	38,040	37,905	37,501	37,227
	計	76,020	75,680	75,335	74,601	73,880
世帯数		35,128	35,552	36,140	36,387	36,527
人口密度（人/km ² ）		967	963	959	949	940
人口伸び率（%）		△ 0.5	△ 0.4	△ 0.5	△ 1.0	△ 1.0

※各年度8月1日現在

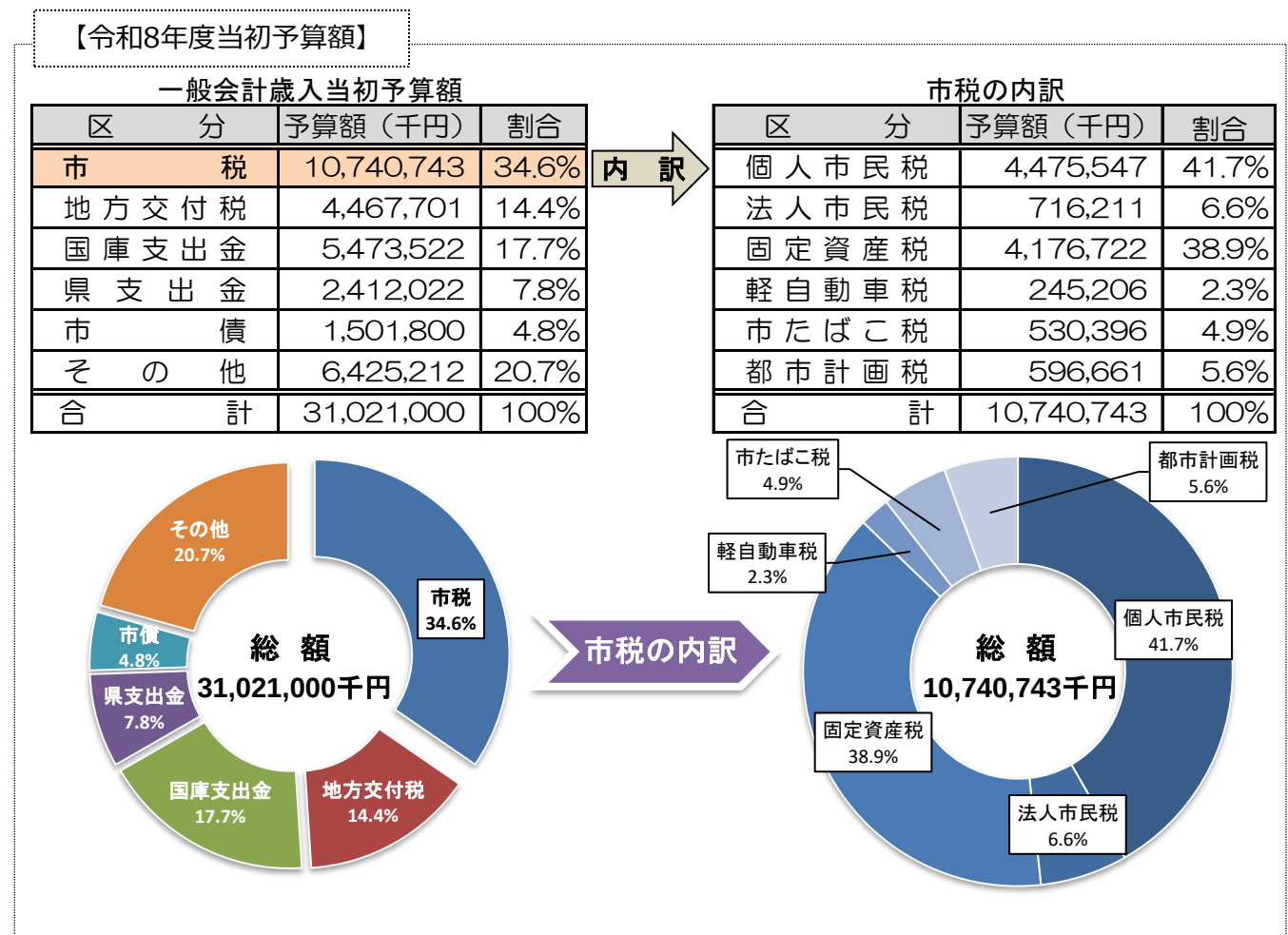
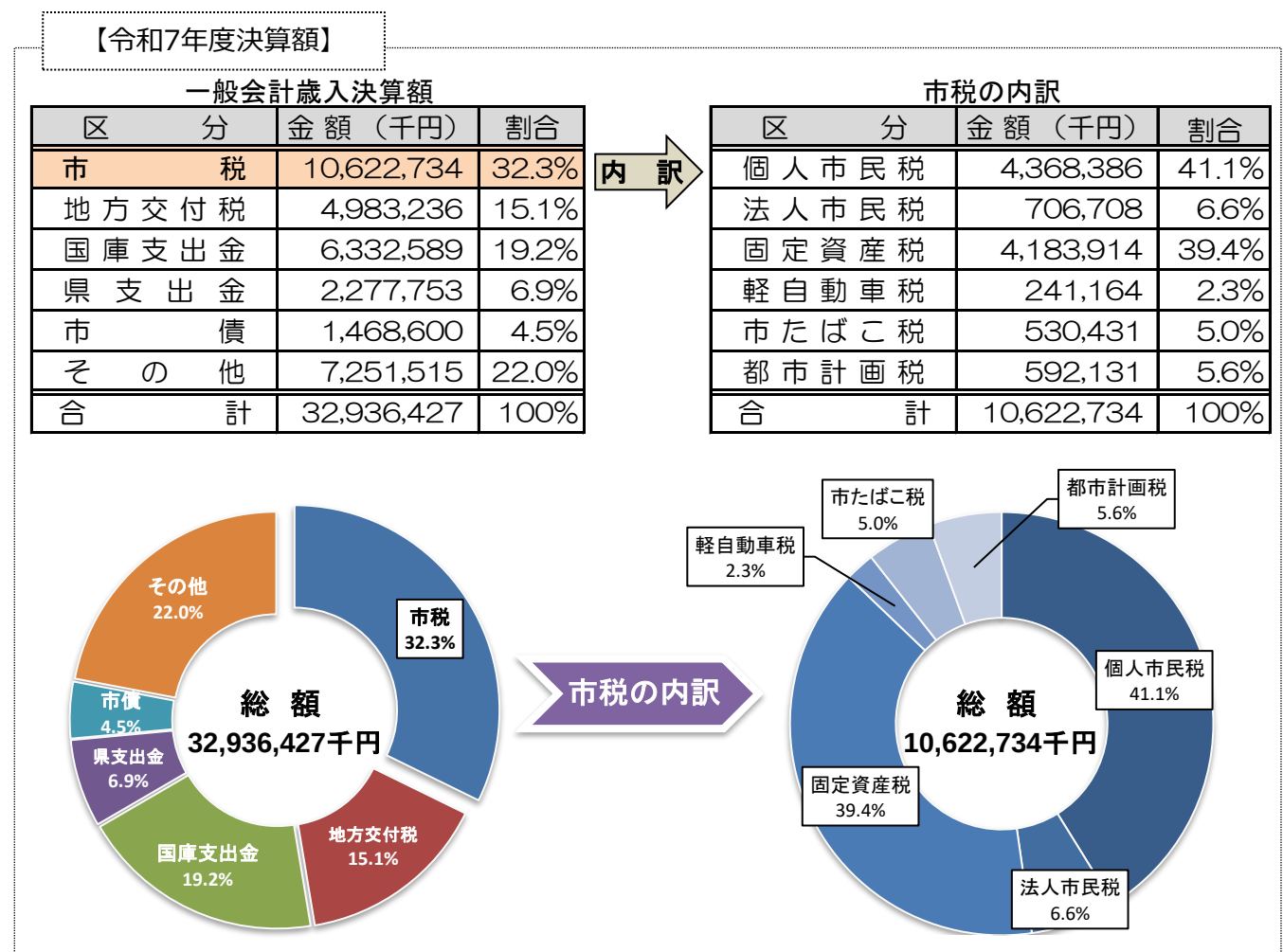
Ⅱ 龍ヶ崎市の税務概要

(1) 税務課・納税課分掌事務

令和8年4月1日

課 名	グループ名	分 掌 事 務
税 務 課	市 民 税 グ ル ー プ (8 名)	(1) 市民税の賦課に関する事。 (2) 市民税の課税資料の調査及び収集に関する事。 (3) 市税等の証明に関する事。 (4) 入湯税に関する事。 (5) 課内の庶務に関する事。
	資 産 税 グ ル ー プ (7 名)	(1) 固定資産の調査及び評価に関する事。 (2) 固定資産税及び都市計画税の賦課に関する事。 (3) 土地台帳、家屋台帳、地図等の整備保管に関する事。 (4) 課税台帳の縦覧に関する事。 (5) 償却資産の調査及び評価に関する事。 (6) 国有資産等所在市町村交付金に関する事。 (7) 特別土地保有税に関する事。 (8) 軽自動車税の賦課に関する事。 (9) 市たばこ税に関する事。 (10) 自動車臨時運行許可に関する事。
納 税 課	特 別 対 策 グ ル ー プ (4 名)	(1) 市税（国民健康保険税を含む。以下この項において同じ。）の納税相談及び滞納整理に関する事。 (2) 市税の催告に関する事。 (3) 市税差押え（参加差押えを含む。）及び公売に関する事。 (4) 市税債権の届出に関する事。 (5) 市税の執行停止及び欠損に関する事。 (6) 市税徴収の嘱託及び受託に関する事。 (7) 公債権の徴収に係る調整に関する事。 (8) 茨城租税債権管理機構に関する事。 (9) 納税推進会議に関する事。
	納 税 グ ル ー プ (4 名)	(1) 納税思想の普及に関する事。 (2) 市税の徴収管理に関する事。 (3) 市税の督促状発行に関する事。 (4) 市税の口座振替に関する事。 (5) 市税の過誤納金の還付及び充当に関する事。 (6) 課内の庶務に関する事。

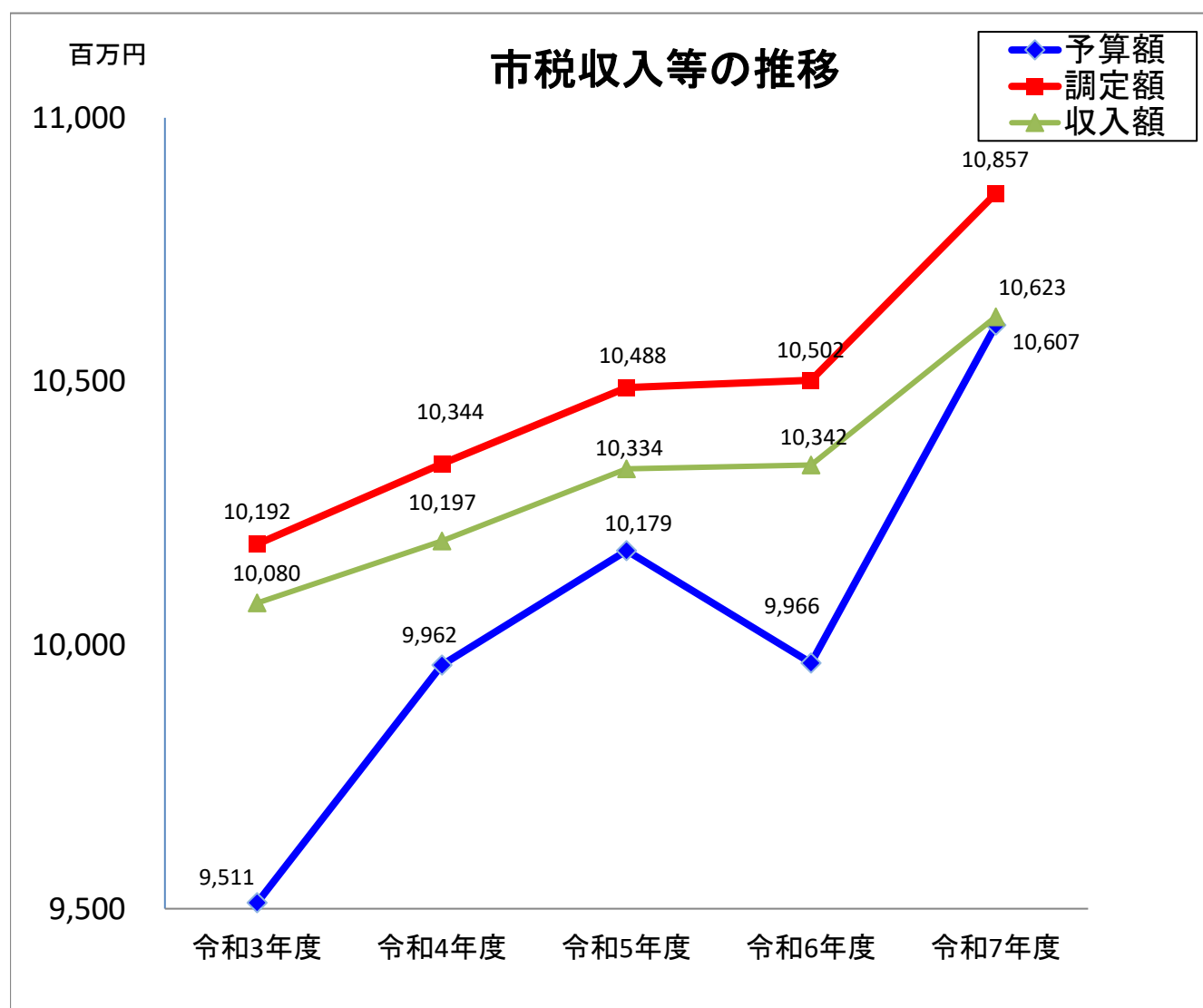
(2) 令和7年度決算額及び令和8年度当初予算額



(3) 市税収入等の年度別比較

(単位：千円)

区分 年度	予 算 額		調 定 額		収 入 額	
		前年比		前年比		前年比
令和3年度	9,511,425	94.2%	10,191,503	98.3%	10,079,798	99.0%
令和4年度	9,962,330	104.7%	10,343,646	101.5%	10,197,179	101.2%
令和5年度	10,178,834	102.2%	10,488,096	101.4%	10,334,451	101.3%
令和6年度	9,966,053	97.9%	10,502,285	100.1%	10,341,709	100.1%
令和7年度	10,606,683	106.4%	10,856,645	103.4%	10,622,734	102.7%



(4) 市税収入(税目別市税賦課徴収状況)

(単位：千円)

区 分			令和5年度				
			予算額	調定額	収入額	欠損額	徴収率
市 民 税			4,743,907	4,963,553	4,916,705	4,145	99.06%
	個 人		4,144,905	4,291,430	4,253,997	3,995	99.13%
		現年課税分	4,116,644	4,249,150	4,221,399		99.35%
		滞納繰越分	28,261	42,280	32,598	3,995	77.10%
	法 人		599,002	672,122	662,708	150	98.60%
		現年課税分	596,766	663,749	660,995		99.59%
		滞納繰越分	2,236	8,374	1,713	150	20.45%
固定資産税			4,091,633	4,151,521	4,066,833	5,252	97.96%
	固 定 資産税	現年課税分	4,040,627	4,066,558	4,020,974		98.88%
		滞納繰越分	26,769	60,729	21,625	5,252	35.61%
	交付金	国有資産等所在 市町村交付金	24,237	24,234	24,234		100.0%
軽自動車税			229,209	232,141	222,103	2,687	95.68%
			現年課税分	226,310	224,423		97.84%
			滞納繰越分	2,899	7,717	2,520	32.66%
市たばこ税			529,472	546,924	546,924		100.0%
			現年課税分	529,472	546,924		100.0%
都市計画税			584,613	593,958	581,886	740	97.97%
			現年課税分	581,075	585,401		98.88%
			滞納繰越分	3,538	8,557	3,047	35.60%
現年課税分			10,115,131	10,360,438	10,272,948		99.16%
滞納繰越分			63,703	127,658	61,503	12,824	48.18%
合 計			10,178,834	10,488,096	10,334,451	12,824	98.54%

(単位：千円)

令和6年度					令和7年度				
予算額	調定額	収入額	欠損額	徴収率	予算額	調定額	収入額	欠損額	徴収率
4,549,092	4,968,601	4,862,676	14,076	97.87%	5,081,330	5,247,992	5,075,094	6,469	96.71%
3,944,132	4,170,125	4,069,988	13,943	97.60%	4,388,102	4,532,286	4,368,386	6,072	96.38%
3,923,926	4,074,176	4,031,701		98.96%	4,370,910	4,446,493	4,328,061		97.34%
20,206	95,949	38,287	13,943	39.90%	17,192	85,793	40,325	6,072	47.00%
604,960	798,476	792,688	133	99.28%	693,228	715,706	706,708	397	98.74%
602,132	793,632	790,971		99.66%	690,471	708,598	705,847		99.61%
2,828	4,844	1,717	133	35.45%	2,757	7,108	861	397	12.11%
4,053,224	4,163,943	4,123,834	4,196	99.04%	4,164,081	4,226,865	4,183,914	2,202	98.98%
4,002,612	4,106,257	4,084,739		99.48%	4,107,805	4,167,874	4,142,158		99.38%
28,050	36,805	18,214	4,196	49.49%	33,680	36,410	19,175	2,202	52.66%
22,562	20,881	20,881		100.0%	22,596	22,581	22,581		100.0%
226,910	243,203	234,374	1,229	96.37%	238,634	253,145	241,164	953	95.27%
224,500	235,100	231,872		98.63%	235,771	245,574	238,971		97.31%
2,410	8,103	2,502	1,229	30.89%	2,863	7,571	2,193	953	28.98%
555,254	535,814	535,814		100.0%	530,540	530,431	530,431		100.0%
555,254	535,814	535,814		100.0%	530,540	530,431	530,431		100.0%
581,573	590,723	585,011	597	99.03%	592,098	598,212	592,131	309	98.98%
578,872	585,488	582,420		99.48%	588,009	593,096	589,437		99.38%
2,701	5,235	2,591	597	49.48%	4,089	5,116	2,694	309	52.65%
9,909,858	10,351,348	10,278,398		99.30%	10,546,102	10,714,647	10,557,486		98.53%
56,195	150,936	63,311	20,098	41.95%	60,581	141,998	65,248	9,933	45.95%
9,966,053	10,502,284	10,341,709	20,098	98.47%	10,606,683	10,856,645	10,622,734	9,933	97.85%

Ⅲ 個人市民税

個人市民税とは・・・

市内に住所のある人方や、市内に住所はないが、事務所、事業所又は家屋敷のある方に負担していただく税金です。個人市民税には、一定以上の所得がある方に均等に負担していただく【均等割】と、所得に応じて負担していただく【所得割】があります。

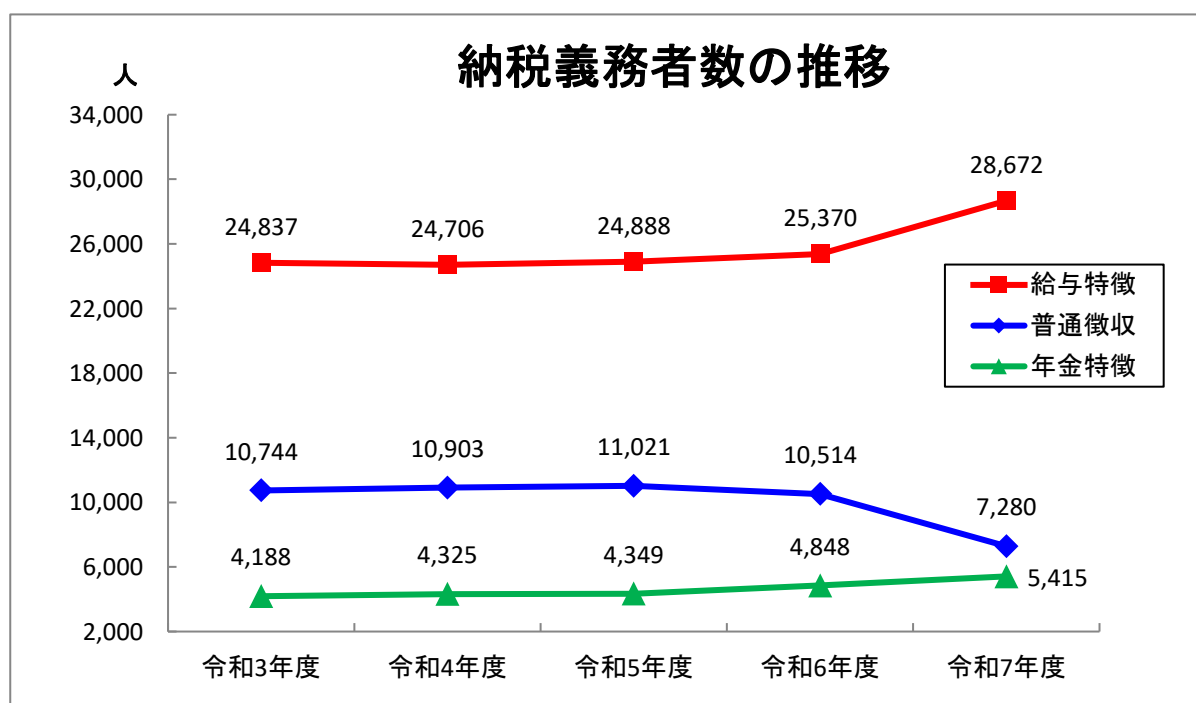
なお、税額の決定や徴収は、県民税及び森林環境税（国税）も併せて行います。

●現年課税分

(1) 納税義務者数(各年度決算)

(単位：人)

区 分 \ 年 度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
賦課期日人口		76,590	76,264	75,813	75,509	74,917
給与特徴	均等割のみ	1,276	1,241	1,293	2,392	1,457
	均等割＋所得割	23,561	23,465	23,595	22,978	27,215
	小 計	24,837	24,706	24,888	25,370	28,672
年金特徴	均等割のみ	1,057	1,126	1,126	1,825	1,092
	均等割＋所得割	3,131	3,199	3,223	3,023	4,323
	小 計	4,188	4,325	4,349	4,848	5,415
普通徴収	均等割のみ	1,318	1,344	1,342	2,091	1,161
	均等割＋所得割	9,426	9,559	9,679	8,423	6,119
	小 計	10,744	10,903	11,021	10,514	7,280
合 計	均等割のみ	3,651	3,711	3,761	6,308	3,710
	均等割＋所得割	36,118	36,223	36,497	34,424	37,657
	合 計	39,769	39,934	40,258	40,732	41,367

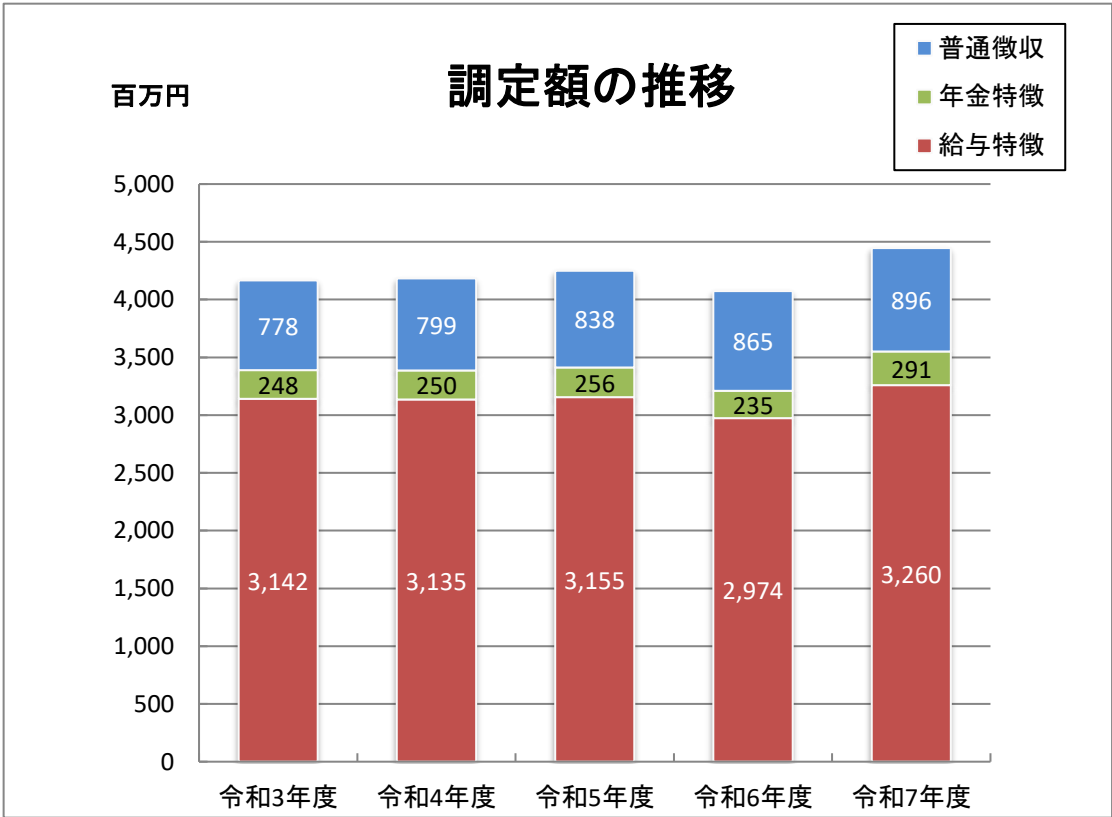


(2)調定額の推移(各年度決算)

(単位：千円)

年度 区分		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
給与特徴	均等割	90,424	90,018	90,903	78,399	86,012
	所得割	3,003,478	3,011,532	3,033,070	2,855,922	3,144,633
	退職分	47,634	33,768	31,499	40,161	29,564
	小計	3,141,536	3,135,318	3,155,472	2,974,482	3,260,209
年金特徴	均等割	23,032	23,376	23,474	21,960	16,244
	所得割	224,749	226,637	232,494	212,770	274,262
	小計	247,781	250,013	255,968	234,730	290,506
普通徴収	均等割	25,732	26,372	26,505	21,837	21,839
	所得割	751,983	772,385	811,205	843,127	873,939
	小計	777,715	798,757	837,710	864,964	895,778
合計	均等割	139,188	139,766	140,882	122,196	124,095
	所得割	3,980,210	4,010,554	4,076,769	3,911,819	4,292,834
	退職分	47,634	33,768	31,499	40,161	29,564
	合計	4,167,032	4,184,088	4,184,087	4,074,176	4,446,493

※各項目を四捨五入しており、合計値と差異が生じる場合があります。



(3)所得区分別所得額(各年度7月1日現在)

(単位：千円)

所 得	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
給 与 所 得	98,335,524	99,529,595	101,190,609	103,570,205	104,778,831
営 業 等 所 得	5,055,306	5,095,396	4,961,766	5,011,564	5,084,847
農 業 所 得	△ 36,897	62,253	224,680	834,518	1,743,057
不 動 産 所 得	2,321,534	2,441,180	2,452,578	2,630,332	2,651,451
雑 所 得	13,290,106	13,293,648	13,631,139	14,245,782	14,778,531
そ の 他 所 得	3,848,160	4,838,373	7,411,327	5,340,442	5,228,641
合 計	122,813,733	125,260,445	129,872,099	131,632,843	134,265,358

※分離課税分の所得を除く

(4)所得区分別所得割納税義務者数(各年度7月1日現在)

(単位：人)

区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
給 与 所 得	28,411	28,562	27,313	29,040	28,545
営 業 等 所 得	1,254	1,294	1,164	1,261	1,282
農 業 所 得	36	54	58	168	222
そ の 他 所 得	5,880	5,982	5,236	6,413	6,695
譲 渡 等 所 得	499	470	556	647	593
合 計	36,080	36,362	34,327	37,529	37,337

(5)所得区分別所得割額(各年度7月1日現在)

(単位：千円)

区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
給 与 所 得	3,295,825	3,334,290	3,099,647	3,459,491	3,608,408
営 業 等 所 得	197,763	197,057	183,466	187,947	196,948
農 業 所 得	2,860	6,219	11,545	33,686	85,787
そ の 他 所 得	327,910	336,673	301,891	369,959	390,493
譲 渡 等 所 得	160,025	177,016	268,230	219,250	201,721
合 計	3,984,383	4,051,255	3,864,779	4,270,333	4,483,357

(6)特別徴収を行う事業所及び特別徴収による納税義務者数(各年度7月1日現在)

区 分		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
給 与	特別徴収を行う事業所(件)	8,439	8,521	8,578	8,652	8,441
	特別徴収による納税義務者(人)	26,406	26,591	26,971	27,213	26,447
年 金	特別徴収を行う事業所(件)	6	6	6	7	5
	特別徴収による納税義務者(人)	8,622	8,800	8,974	9,432	8,101

(7) 控除別納税義務者数(各年度7月1日現在)

(単位：人)

所得控除		納税義務者数				
		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
雑損控除		2	5	2	3	3
医療費控除		3,587	3,789	3,568	4,014	4,130
	うちセルフメディケーション税制分	18	27	37	32	34
社会保険料控除		34,934	35,185	33,485	36,201	36,254
小規模企業共済等掛金控除		1,580	1,825	1,995	2,226	2,337
生命保険料控除		25,295	25,369	24,052	25,388	25,077
	うち新生命保険分	19,248	19,590	18,815	19,926	19,772
	うち新個人年金分	2,383	2,549	2,549	2,731	2,806
	うち介護医療保険分	21,152	21,571	20,664	21,920	21,835
	うち旧生命保険分	10,035	9,165	8,153	8,062	7,400
	うち旧個人年金分	5,148	5,190	4,975	5,024	2,231
地震保険料控除		8,963	9,171	8,796	9,563	9,503
	うち旧長期分	203	166	134	122	102
障害者控除	(普通)	627	611	557	686	722
	(特別)	529	532	400	517	538
寡婦控除		231	233	234	252	254
ひとり親控除		602	586	475	600	574
勤労学生控除		3	6	0	3	10
配偶者控除	(一般)	5,819	5,500	4,902	4,965	5,037
	(老人)	2,231	2,266	1,926	2,589	2,743
配偶者特別控除		1,620	1,716	1,571	1,632	1,069
扶養控除	一般(16歳～18歳、23歳～69歳)	2,916	2,941	2,632	3,047	3,129
	特定(19歳～22歳)	1,767	1,727	1,565	1,660	1,610
	老人(70歳以上)	350	335	285	310	326
	同居老親等(70歳以上)	935	899	745	815	766
納税に対する 義扶養 義務親 族者数	なし	22,534	23,084	22,328	24,305	24,004
	1人	7,868	7,788	7,151	8,017	8,231
	2人	3,428	3,286	2,937	3,202	3,072
	3人	1,721	1,702	1,499	1,598	1,609
	4人	443	425	347	338	343
	5人以上	86	77	65	69	78
青色申告者		1,521	1,714	1,599	1,761	1,837

(8) 寄附金(ふるさと納税等)税額控除

◎個人市民税分

※龍ヶ崎市の納税義務者の寄附金額及び税額控除額

(各年7月1日現在)

区 分	都道府県、市区町村 (ふるさと納税)		共同募金会 日本赤十字社		その他条例で 指定されたもの		個人市民税 税額控除額 (千円)	うち「ふるさと 納税分」 税額控除額 (推計) (千円)
	人数 (人)	寄附金額 (千円)	人数 (人)	寄附金額 (千円)	人数 (人)	寄附金額 (千円)		
令和4年度	3,282	257,186	47	2,039	53	1,920	122,522	122,295
令和5年度	3,968	314,791	32	392	70	2,998	149,172	148,979
令和6年度	4,465	346,510	25	247	59	2,665	165,233	165,066
令和7年度	4,770	385,392	30	738	66	3,282	182,519	182,287
令和8年度	5,045	423,558	48	23,057	36	1,394	197,338	195,878

Ⅳ 法人市民税

法人市民税とは・・・

市内に事務所、事業所等がある法人に納めていただく税金です。法人の規模に応じて負担していただく【均等割】と、法人税額に応じて負担していただく【法人税割】があります。

法人市民税は申告納付方式です。通常は中間申告（予定申告、仮決算による中間申告）と確定申告を行います。ただし、中間申告が不要の法人は確定申告のみをしていただきます。

●現年課税分

(1)均等割税率別法人数(各年度7月1日現在)

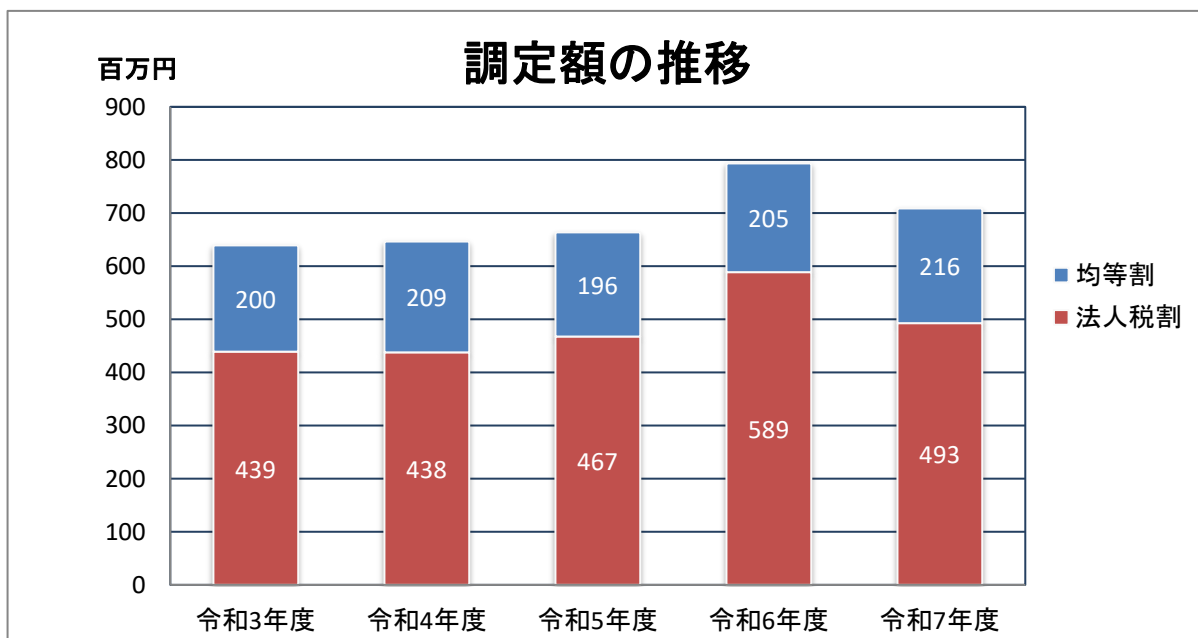
(単位：法人)

区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
1 号 法 人	1,351	1,337	1,408	1,467	1,501
2 号 法 人	19	17	18	15	17
3 号 法 人	230	222	230	227	229
4 号 法 人	25	25	24	23	24
5 号 法 人	74	71	68	67	64
6 号 法 人	9	8	8	10	9
7 号 法 人	84	88	89	92	99
8 号 法 人	8	7	6	6	6
9 号 法 人	16	16	16	16	16
合 計	1,816	1,791	1,867	1,923	1,965

(2) 調定額の推移(各年度決算)

(単位：千円)

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
均 等 割	199,643	208,568	196,357	204,540	215,565
法 人 税 割	439,328	437,799	467,392	589,092	493,033
合 計	638,971	646,367	663,749	793,632	708,598



(3)産業分類別法人数(令和7年度決算)

区 分	法 人 数	均 等 割(円)	法人税割(円)	合計(円)	税割構成比
農 業	33	1,393,300	4,678,600	6,071,900	0.9%
建設業	375	24,073,200	63,858,500	87,931,700	12.9%
製造業	257	39,450,500	239,783,100	279,233,600	48.6%
電気・ガス 熱供給・水道業	49	4,350,000	4,624,700	8,974,700	0.9%
情報通信業	43	1,869,700	1,216,400	3,086,100	0.3%
運輸業・郵便業	77	13,220,000	14,667,500	27,887,500	3.0%
卸売業・小売業	678	67,381,300	102,466,200	169,847,500	20.8%
金融業・保険業	30	5,429,000	14,251,700	19,680,700	2.9%
不動産業 物品賃貸業	142	7,343,800	13,748,000	21,091,800	2.8%
学術研究 専門・技術サービス業	68	2,872,300	1,809,400	4,681,700	0.4%
宿泊業 飲食サービス業	96	6,181,400	4,022,900	10,204,300	0.8%
生活関連サービス業 娯楽業	91	7,353,700	4,166,000	11,519,700	0.8%
教育・学習支援業	20	1,020,700	173,400	1,194,100	0.1%
医療・福祉	102	4,953,800	5,316,700	10,270,500	1.1%
複合サービス事業	10	3,659,900	1,416,800	5,076,700	0.3%
サービス業 (他に分類されないもの)	410	25,012,500	16,833,500	41,846,000	3.3%
合 計	2,481	215,565,100	493,033,400	708,598,500	100.0%

V 固定資産税

固定資産税とは・・・

土地、家屋及び償却資産を総称して固定資産といいます。固定資産の価格をもとに算出した税額を、固定資産を所有している方に負担していただく税金です。

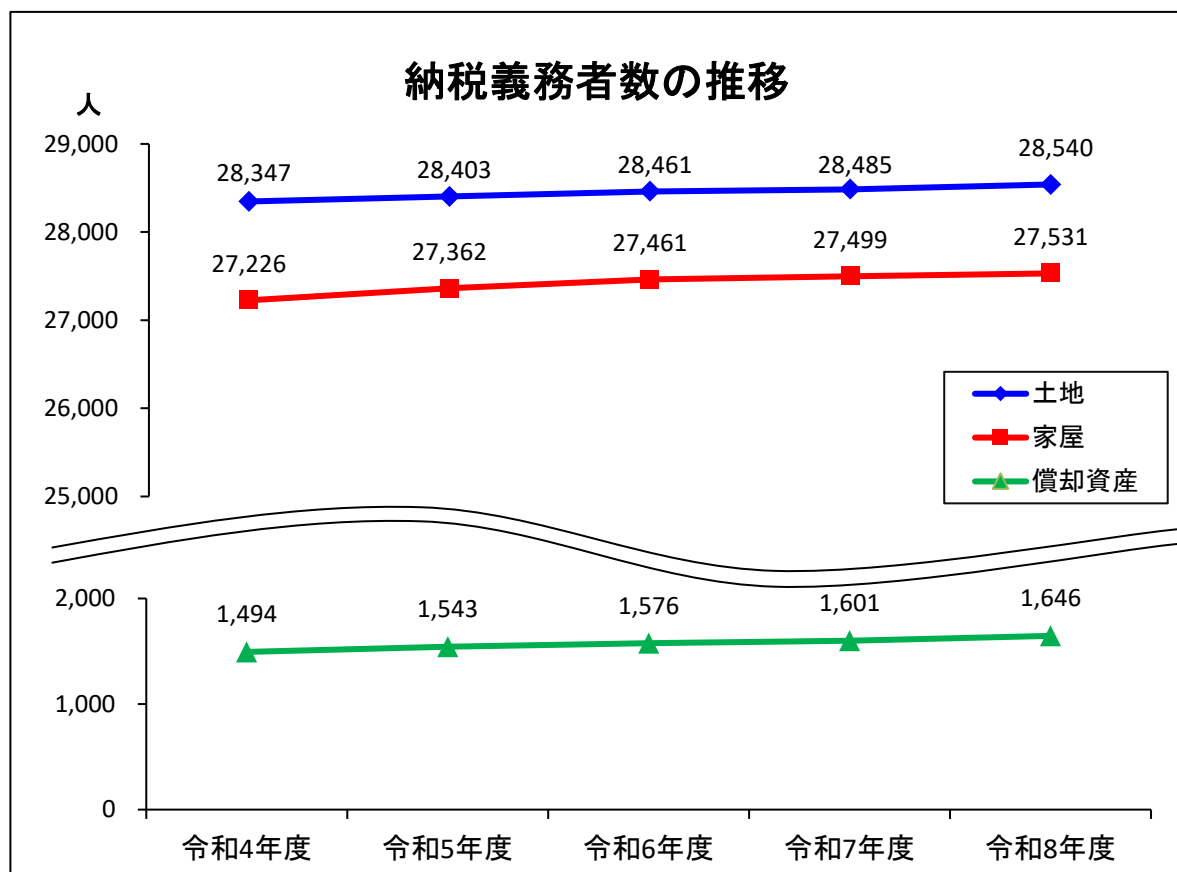
●現年課税分

(1) 課税状況

①納税義務者数(各年1月1日現在)

(単位：人)

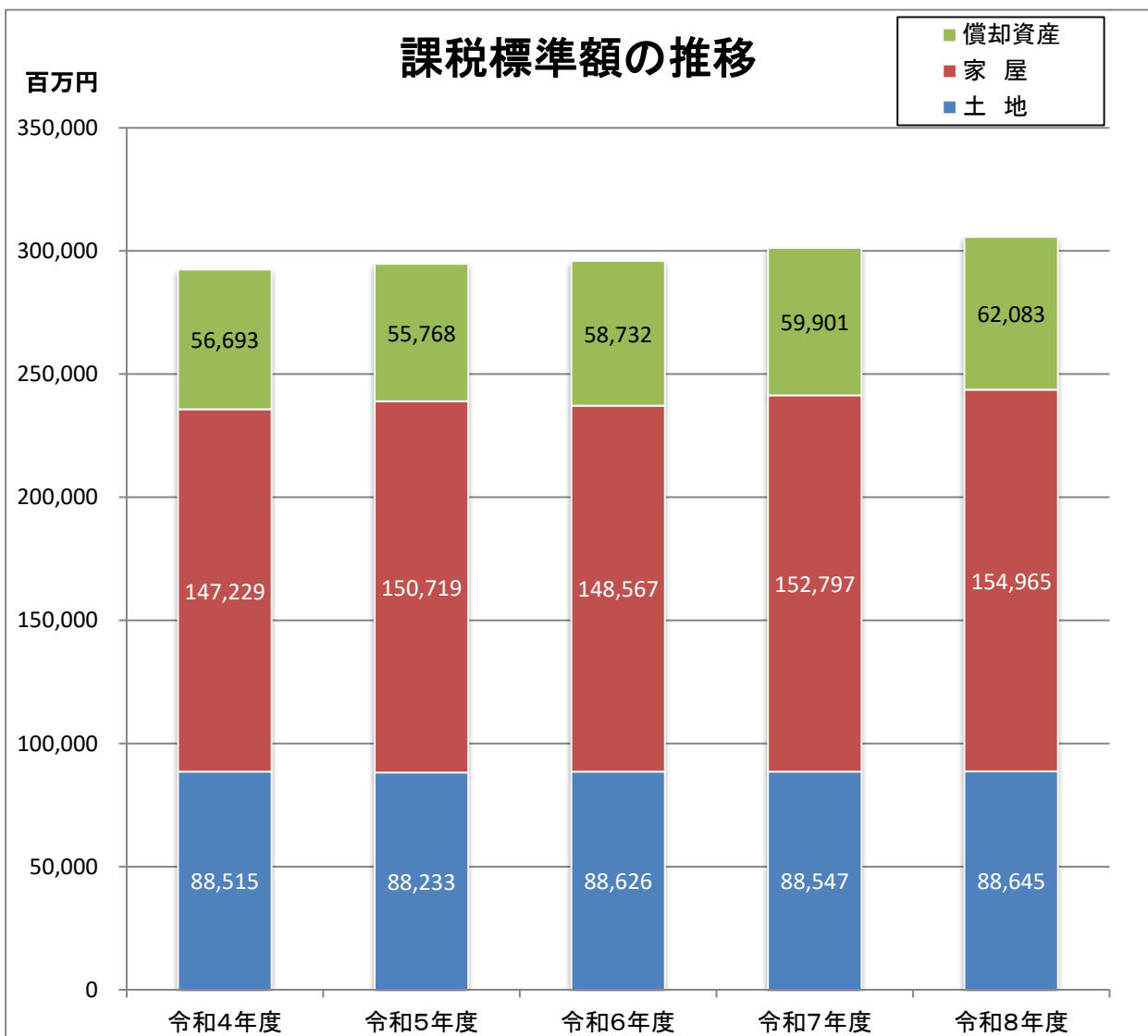
区分 \ 年度		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
土地	総数	28,347	28,403	28,461	28,485	28,540
	免税点以上	24,435	24,521	24,620	24,655	24,722
	免税点未満	3,912	3,882	3,841	3,830	3,818
家屋	総数	27,226	27,362	27,461	27,499	27,531
	免税点以上	26,109	26,257	26,368	26,433	26,494
	免税点未満	1,117	1,105	1,093	1,066	1,037
償却資産	総数	1,494	1,543	1,576	1,601	1,646
	免税点以上	784	815	819	831	879
	免税点未満	710	728	757	770	767



②課税標準額(免税点以上・各年1月1日現在)

(単位：千円)

区分 \ 年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
土 地	88,515,039	88,232,995	88,626,292	88,547,234	88,645,200
家 屋	147,229,484	150,718,613	148,566,805	152,797,347	154,965,365
償却資産	56,693,027	55,767,911	58,732,456	59,901,128	62,082,968
合 計	298,795,033	294,719,519	295,925,553	301,245,709	305,693,533



(2) 土 地

①決定価格・課税標準額等(各年1月1日現在)

(単位：㎡、千円)

年度 区分			令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
評価総地積			58,432,226	58,390,845	58,341,860	58,200,949	58,188,413
決定価格（総額）			224,415,032	224,669,837	227,696,678	227,829,287	228,180,110
課税標準額（総額）			88,981,467	88,682,386	89,082,408	89,002,578	89,097,780
内 訳	田	地 積	24,060,777	24,044,395	24,002,696	23,984,779	23,970,066
		決 定 価 格	3,047,976	3,049,401	3,002,277	3,009,652	3,007,253
		課 税 標 準 額	2,935,168	2,933,046	2,900,963	2,892,044	2,885,412
	畑	地 積	9,208,355	9,161,389	9,074,212	9,022,805	8,975,262
		決 定 価 格	2,905,610	3,044,392	2,813,763	2,738,006	2,641,053
		課 税 標 準 額	1,320,560	1,329,284	1,264,911	1,247,152	1,217,615
	宅 地	地 積	13,466,649	13,453,865	13,489,411	13,461,594	13,533,591
		決 定 価 格	196,046,941	195,620,196	198,450,129	198,300,834	198,990,593
		課 税 標 準 額	69,613,730	68,971,274	69,213,135	68,913,833	69,209,342
	山 林	地 積	6,187,183	6,148,261	6,037,912	5,869,233	5,868,993
		決 定 価 格	224,415	223,075	219,127	213,054	213,045
		課 税 標 準 額	223,367	221,987	218,026	211,953	211,944
	雑 種 地	地 積	4,815,619	4,892,202	5,034,663	5,155,060	5,138,074
		決 定 価 格	22,170,128	22,712,898	23,191,140	23,547,364	23,307,929
		課 税 標 準 額	14,868,680	15,206,920	15,465,131	15,717,219	15,553,230
	そ の 他	地 積	693,643	690,733	702,966	707,478	702,427
		決 定 価 格	19,962	19,875	20,242	20,377	20,237
		課 税 標 準 額	19,962	19,875	20,242	20,377	20,237

②筆数(令和8年1月1日現在)

(単位：筆)

種類 \ 区分	評価総筆数	免税点以上	免税点未満	非課税
田	18,391	17,213	1,178	258
畑	11,524	10,429	1,095	113
宅地	59,315	57,760	1,555	560
山林	5,479	4,432	1,047	270
雑種地	6,847	6,370	477	762
その他	997	739	258	27,885
合計	102,553	96,943	5,610	29,848

(3) 家屋

①木造家屋(令和8年1月1日現在)

種類 \ 区分	棟数	床面積 (㎡)	決定価格 (千円)	平均床面積 (㎡)	㎡当たり 価格(円)
戸建形式住宅	22,024	2,566,360	68,130,825	116.53	26,548
集合形式住宅	701	173,119	5,571,667	246.96	32,184
併用住宅	483	56,709	982,228	117.41	17,320
ホテル・旅館	7	1,115	15,349	159.29	13,766
事務所・店舗	569	75,924	1,674,929	133.43	22,061
劇場・病院	34	6,057	188,419	178.15	31,108
工場・倉庫	470	33,712	247,216	71.73	7,333
附属家	3,559	117,118	523,259	32.91	4,468
合計	27,847	3,030,114	77,333,892	108.81	25,522

平均床面積は、床面積÷棟数
㎡当たり価格は、決定価格÷床面積

②非木造家屋(令和8年1月1日現在)

種類		区分	棟 数	床 面 積 (㎡)	決 定 価 格 (千円)	平均床面積 (㎡)	㎡当たり 価格 (円)
事務所・店舗	鉄骨鉄筋コンクリート造		7	18,251	1,463,039	2,607.29	80,162
	鉄筋コンクリート造		127	60,144	4,849,780	473.57	80,636
	鉄 骨 造		662	383,053	16,488,301	578.63	43,044
	軽 量 鉄 骨 造		231	22,695	508,479	98.25	22,405
	れんが造・コンクリートブロック造		94	1,968	18,251	20.94	9,274
	そ の 他		0	0	0	0.00	0
	計		1,121	486,111	23,327,850	433.64	47,989
住宅用建物	鉄骨鉄筋コンクリート造		257	19,051	932,752	74.13	48,961
	鉄筋コンクリート造		2,079	233,561	13,895,267	112.34	59,493
	鉄 骨 造		391	114,069	3,981,003	291.74	34,900
	軽 量 鉄 骨 造		3,379	466,436	13,841,953	138.04	29,676
	れんが造・コンクリートブロック造		15	1,020	7,381	68.00	7,236
	そ の 他		0	0	0	0.00	0
	計		6,121	834,137	32,658,356	136.27	39,152
病院・ホテル	鉄骨鉄筋コンクリート造		1	1,287	80,006	1,287.00	62,165
	鉄筋コンクリート造		3	6,147	434,244	2,049.00	70,643
	鉄 骨 造		12	10,842	494,625	903.50	45,621
	軽 量 鉄 骨 造		0	0	0	0.00	0
	れんが造・コンクリートブロック造		0	0	0	0.00	0
	そ の 他		0	0	0	0.00	0
	計		16	18,276	1,008,875	1,142.25	55,202
工場・倉庫	鉄骨鉄筋コンクリート造		1	66	1,007	66.00	15,258
	鉄筋コンクリート造		45	25,092	606,750	557.60	24,181
	鉄 骨 造		1,130	725,217	19,183,971	641.78	26,453
	軽 量 鉄 骨 造		544	36,179	370,638	66.51	10,245
	れんが造・コンクリートブロック造		102	6,102	56,856	59.82	9,318
	そ の 他		11	449	1,562	40.82	3,479
	計		1,833	793,105	20,220,784	432.68	25,496
その他	鉄骨鉄筋コンクリート造		0	0	0	0.00	0
	鉄筋コンクリート造		12	5,039	142,914	419.92	28,362
	鉄 骨 造		55	14,393	254,866	261.69	17,708
	軽 量 鉄 骨 造		159	5,251	135,063	33.03	25,721
	れんが造・コンクリートブロック造		20	213	3,582	10.65	16,817
	そ の 他		0	0	0	0.00	0
	計		246	24,896	536,425	101.20	21,547
合 計			9,337	2,156,525	77,752,290	230.97	36,054

平均床面積は、床面積÷棟数
㎡当たり価格は、決定価格÷床面積

(4) 償却資産

①納税義務者数(令和8年1月1日現在)

(単位：人)

区分 個人・法人の別	総 数	免税点以上	免税点未満
個 人	176	103	73
法 人	1,470	776	694
計	1,646	879	767

②決定価格・課税標準額等(令和8年1月1日現在)

(単位：千円)

区 分 種 類		決定価格	課税標準額	課税標準額の内訳	
				課税標準の特例 規定の適用を受 けるもの	左記以外のもの
市長が 価格等 を決定 したもの	構 築 物	14,165,415	14,157,858	14,314	14,143,544
	機械及び装置	32,332,188	31,885,062	268,825	31,616,237
	船 舶				
	航 空 機	3,736	3,736		3,736
	車両及び運搬具	241,508	241,508		241,508
	工具・器具及び備品	6,418,585	6,404,345	5,215	6,399,130
	小 計	53,161,432	52,692,509	288,354	52,404,155
法第389条関係	総務大臣配分	9,318,917	9,275,848		
	知 事 配 分	129,508	114,611		
	小 計	9,448,425	9,390,459		
合 計		62,609,857	62,082,968		

VI 国有資産等所在市町村交付金

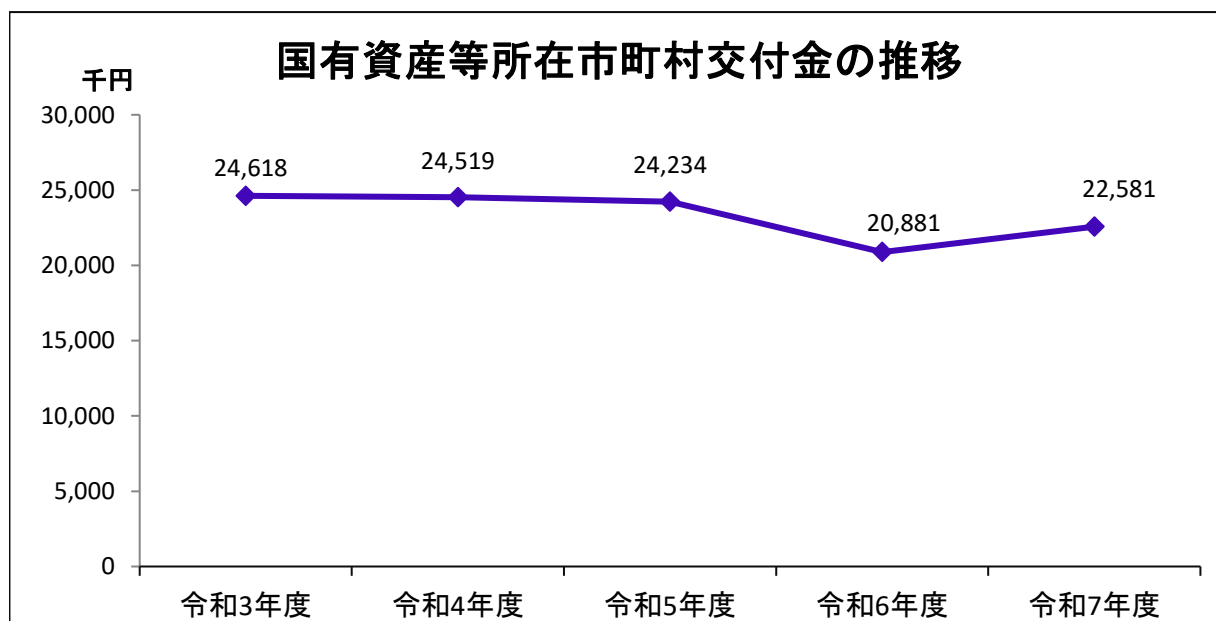
国有資産等所在市町村交付金とは・・・

固定資産税が非課税とされている国や地方公共団体が所有する固定資産であっても、一般の固定資産と同様の状態で使用収益されているもの（公務員宿舎、民間貸付の土地など）について、固定資産税の代替えとして、国有資産等所在市町村交付金が市に交付されます。

(1)国有資産等所在市町村交付金(各年度決算)

(単位：円)

区分 \ 年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
水戸地方裁判所	100	100	100	100	100
水戸地方法務局	400	400	400	400	400
関東財務局	19,000	19,000	14,900	500	0
茨城県	24,598,700	24,499,000	24,218,200	20,880,200	22,580,600
合 計	24,618,200	24,518,500	24,233,600	20,881,200	22,581,100



VII 都市計画税

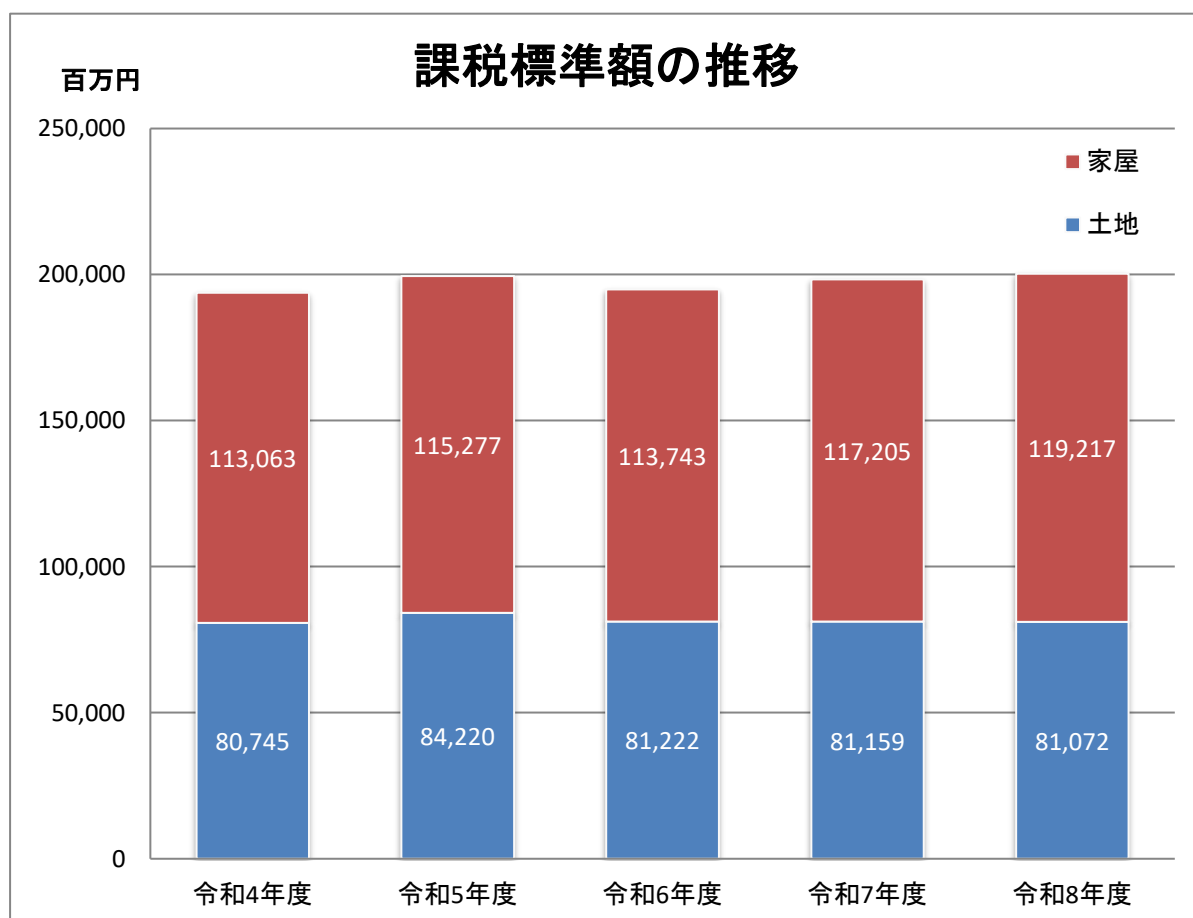
都市計画税とは・・・

都市計画法に基づいて行う都市計画事業又は土地区画整理法に基づいて行う土地区画整理事業に要する費用に充てるための目的税です。

固定資産税とあわせて納めていただく税金です。

(1)決定価格・課税標準額等(免税点以上・各年1月1日現在)

年度	区分	面積 (千㎡)	筆(棟)数 (筆、棟)	決定価格 (千円)	課税標準額 (千円)	納税義務者数 (人)
令和4年度	土地	8,640	29,000	163,570,022	80,745,439	18,298
	家屋	3,578	24,608	113,112,610	113,063,353	20,336
令和5年度	土地	8,192	28,686	169,295,843	84,220,265	18,402
	家屋	3,599	24,754	115,325,781	115,276,524	20,497
令和6年度	土地	8,670	28,783	166,496,066	81,222,363	18,500
	家屋	3,619	24,920	113,791,916	113,743,150	20,633
令和7年度	土地	8,668	28,870	166,545,125	81,158,896	18,561
	家屋	3,659	25,000	117,254,112	117,205,346	20,709
令和8年度	土地	8,666	28,914	166,583,515	81,071,869	18,607
	家屋	3,677	25,123	119,265,375	119,216,609	20,793



VIII 軽自動車税（種別割）

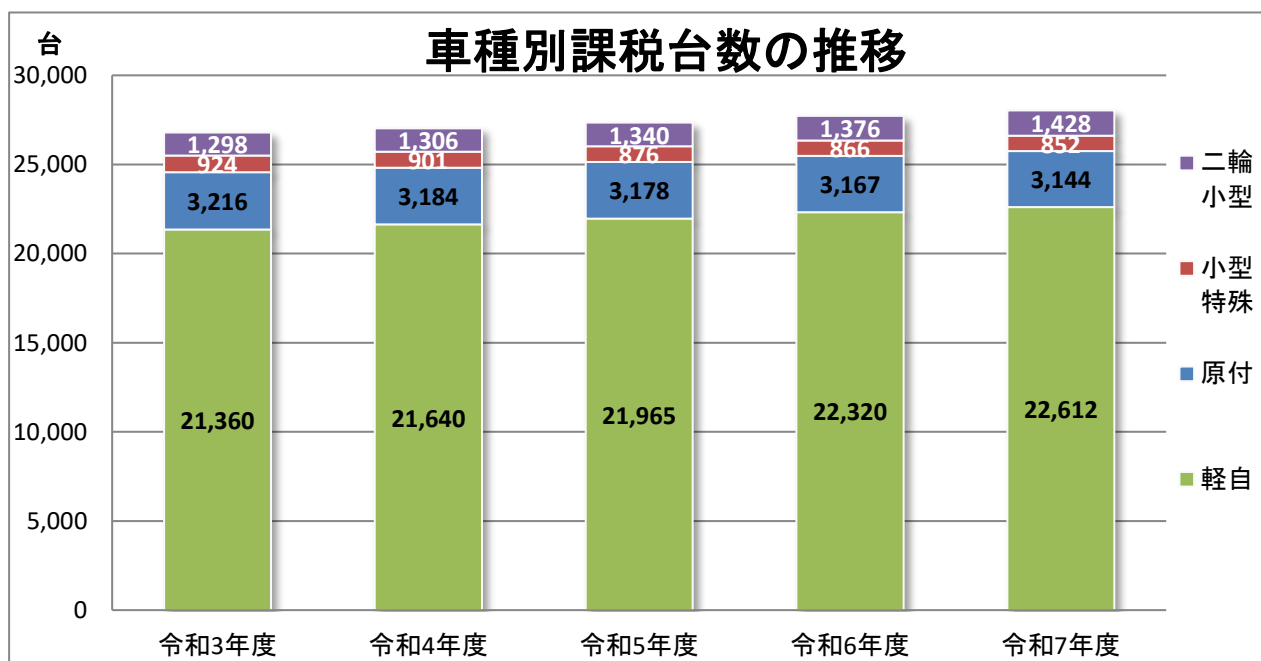
軽自動車税とは・・・

財産税と道路損傷負担金の性質を持ち、以下の軽自動車等の所有者等に納めていただく税金です。

(1)車種別課税台数(各年度決算)

(単位：台)

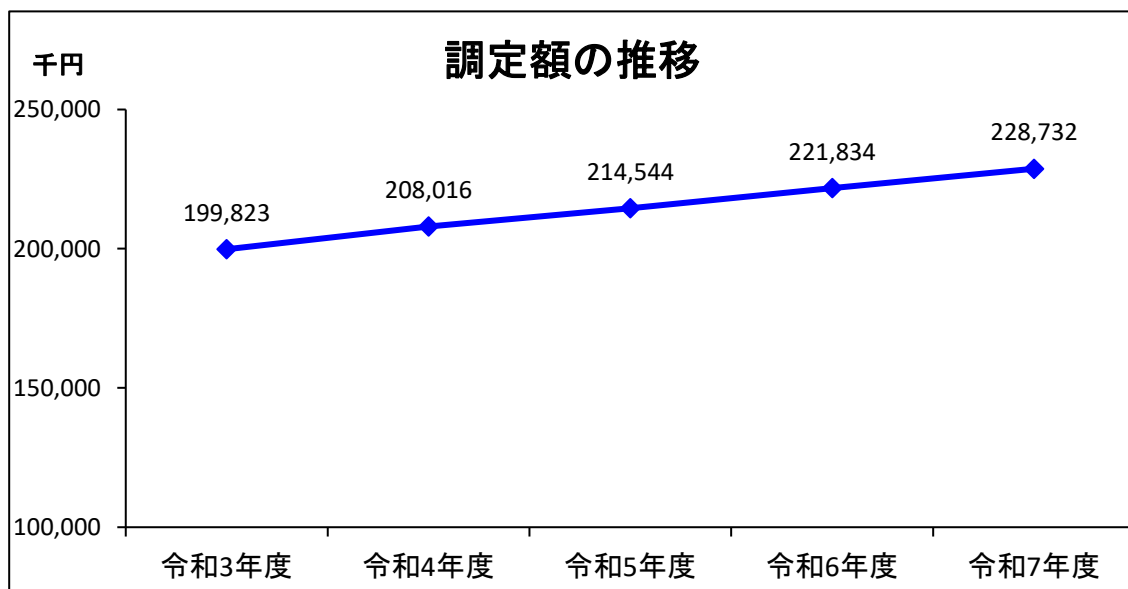
区分 \ 年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
原動機付 自転車	50cc以下	2,372	2,301	2,234	2,175	2,101
	50cc超～90cc以下	193	189	206	201	213
	90cc超～125cc以下	584	629	670	721	744
	ミニカー	67	65	68	70	74
	特定小型				9	12
	小 計	3,216	3,184	3,178	3,167	3,144
小型特殊 自動車	農耕作業用のもの	836	812	786	783	768
	その他のもの	88	89	90	83	84
	小 計	924	901	876	866	852
軽自動車	二 輪 車（250cc以下）	925	940	956	1,003	1,004
	三 輪 車	0	0	0	0	0
	四 輪 車	自家用乗用	16,569	16,775	17,025	17,621
		自家用貨物	3,711	3,761	3,810	3,783
		営業用乗用	0	2	4	22
		営業用貨物	155	162	170	182
	小 計	21,360	21,640	21,965	22,320	22,612
二輪の小型自動車(250cc超)		1,298	1,306	1,340	1,376	1,428
合 計		26,798	27,031	27,359	27,729	28,036



(2)車種別調定額(各年度決算)

(単位：千円)

区分 \ 年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
原動機付自転車	50cc以下	4,744	4,602	4,468	4,350	4,202
	50cc超～90cc以下	386	378	412	402	426
	90cc超～125cc以下	1,401	1,509	1,608	1,731	1,786
	ミニカー	248	240	252	259	274
	特定小型				18	24
	小 計	6,779	6,729	6,740	6,760	6,712
小型特殊自動車	農耕作業用のもの	2,006	1,949	1,886	1,880	1,843
	その他のもの	519	525	531	490	496
	小 計	2,525	2,474	2,417	2,370	2,339
軽自動車	二輪車(250cc以下)	3,330	3,384	3,442	3,611	3,614
	三輪車	0	0	0	0	0
	四輪車	自家用乗用	159,831	167,529	173,356	180,281
		自家用貨物	19,009	19,464	19,889	19,811
		営業用乗用	0	10	28	63
		営業用貨物	561	590	632	682
	小 計	182,731	190,977	197,347	204,448	211,113
二輪の小型自動車(250cc超)		7,788	7,836	8,040	8,256	8,568
合 計		199,823	208,016	214,544	221,834	228,732



IX 市たばこ税

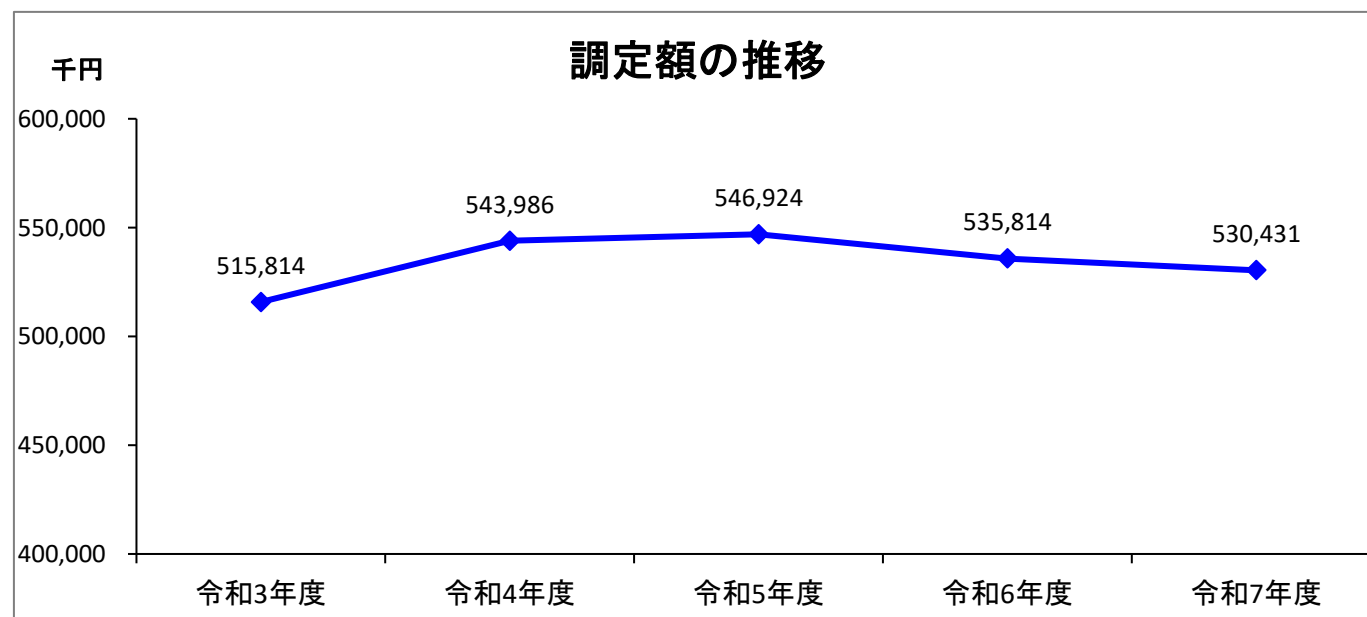
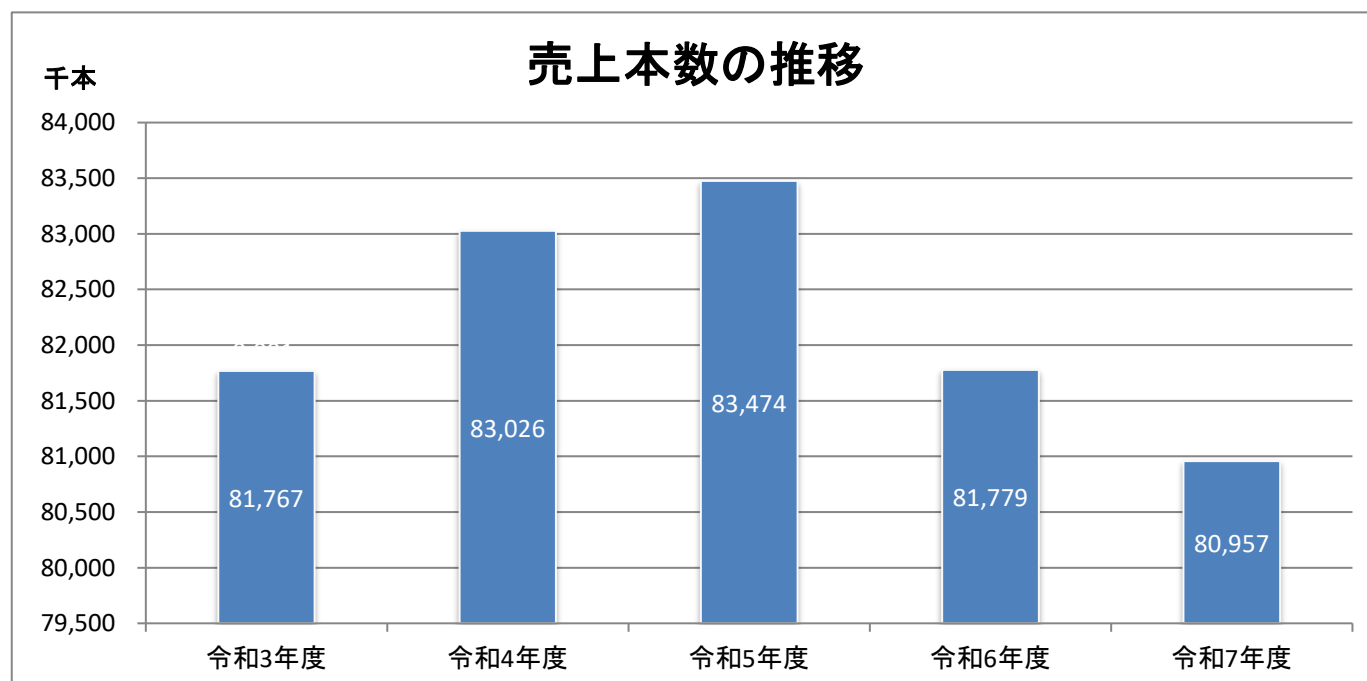
市たばこ税とは・・・

卸売り販売業者等が市内の小売販売業者（コンビニ、たばこ店等）に売り渡したたばこに対して課税される税金です。

(1)売上本数・調定額(各年度決算)

(単位：本、円)

年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
区分						
本売上	旧3級品以外	81,767,114	83,025,885	83,474,387	81,778,703	80,957,078
調定額 (※手持品課税分を含む)		515,814,028	543,985,597	546,924,182	535,814,062	530,430,776



X 徴 収

(1)市税の徴収率

徴収率は、課税額（調定額）に対する収入額の割合で、各自治体の徴収への取組結果を指し示す成果指標として使われています。

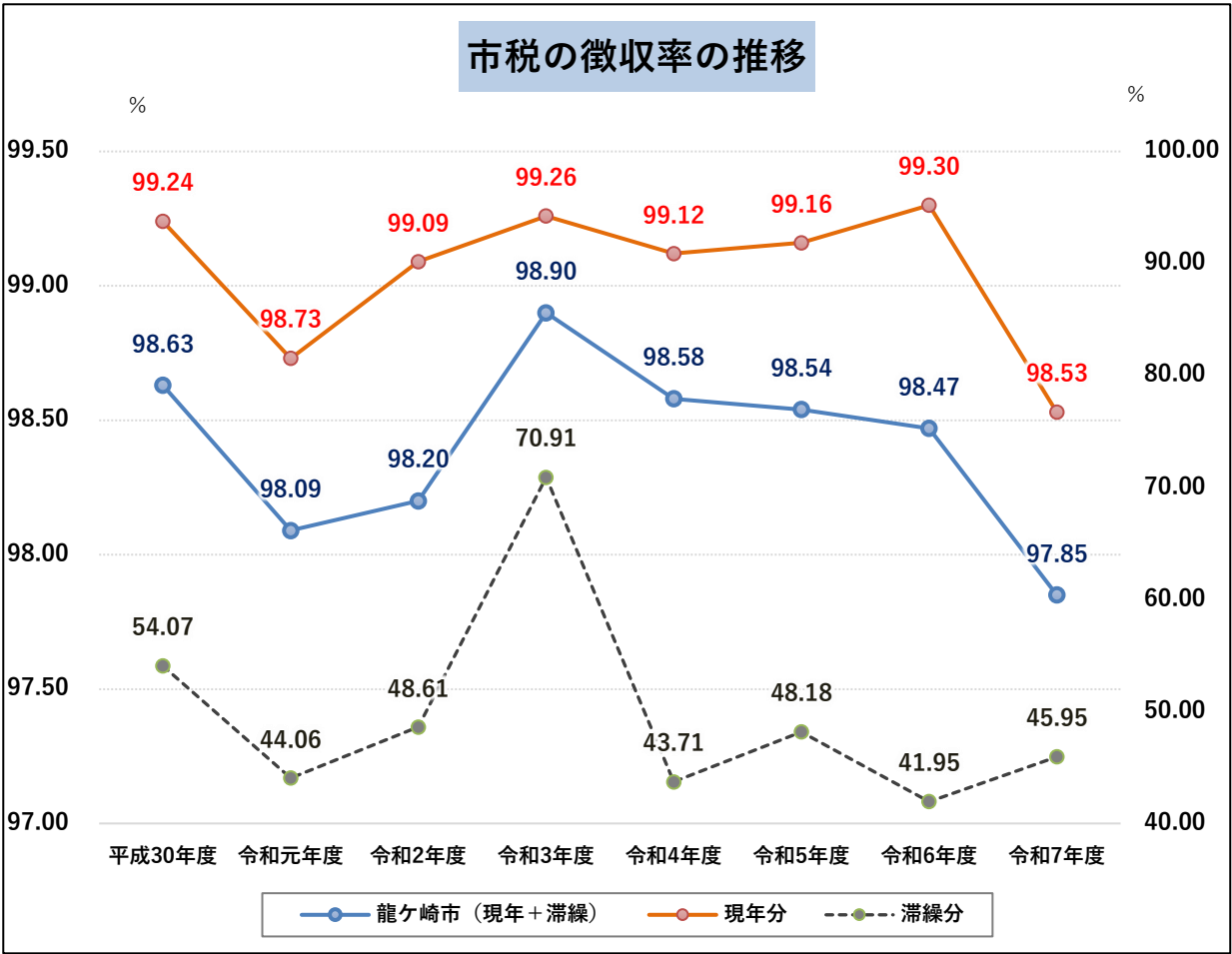
【徴収率（％）＝ 当該年度の収入額 ÷（当該年度（現年度）の課税額 ＋ 滞納繰越額）×100】

本市では、税負担の公平性を確保するために、納税義務者の事情にも配慮し、徴収率向上を目指した取組を進めています。

◎市税徴収率の推移 (単位：％)

項 目		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
龍ヶ崎市（現年＋滞繰）		98.63	98.09	98.20	98.90	98.58	98.54	98.47	97.85
現 年 分		99.24	98.73	99.09	99.26	99.12	99.16	99.30	98.53
市民税	個人	99.20	98.55	98.95	98.92	99.33	99.35	98.96	97.34
	法人	99.73	99.59	99.61	99.78	99.70	99.59	99.66	99.61
固定資産税		99.18	98.68	99.10	99.48	98.83	98.88	99.48	99.38
都市計画税		99.18	98.68	99.10	99.48	98.83	98.88	99.48	99.38
軽自動車税（種別割）		97.47	97.33	98.09	97.57	97.25	97.74	98.54	97.11
滞納繰越分		54.07	44.06	48.61	70.91	43.71	48.18	41.95	45.95

○市税徴収率の推移グラフ



(2) 納付の利便性の向上

○ コンビニ収納

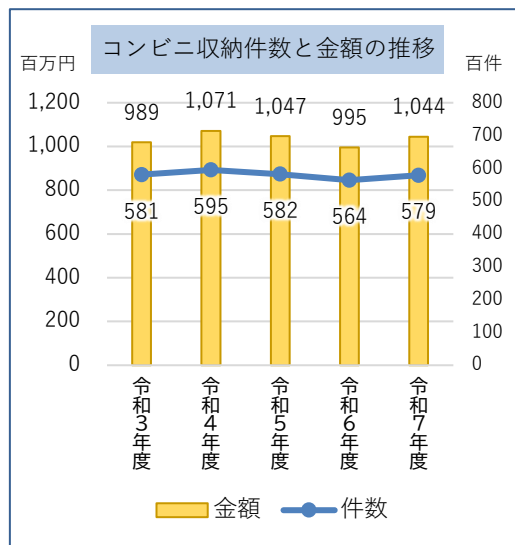
金融機関での納付に加え、全国の主要コンビニエンスストアで、市税を納付できるよう平成21年度からコンビニ収納を開始しました。

個人市民税・県民税・森林環境税（普通徴収）、固定資産税・都市計画税、軽自動車税（種別割）を取り扱っています。曜日や時間を気にせず納付ができる便利な納付方法として定着しています。

○ コンビニ収納の状況

（単位：件・千円）

税目	項目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
個人 市民税・県民税 森林環境税 （普通徴収）	件数	12,781	13,565	13,201	11,557	12,892
	金額	343,037	366,428	357,052	310,461	352,295
固定資産税 都市計画税	件数	31,613	31,829	31,170	30,881	30,753
	金額	571,560	593,570	578,781	570,145	573,722
軽自動車税 （種別割）	件数	13,680	14,121	13,839	13,967	14,243
	金額	104,257	111,231	111,228	114,450	118,120
合計	件数	58,074	59,515	58,210	56,405	57,888
	金額	1,018,854	1,071,229	1,047,061	995,056	1,044,137



○ 地方税お支払いサイトによる電子納付（クレジットカード納付・インターネットバンキング等納付）

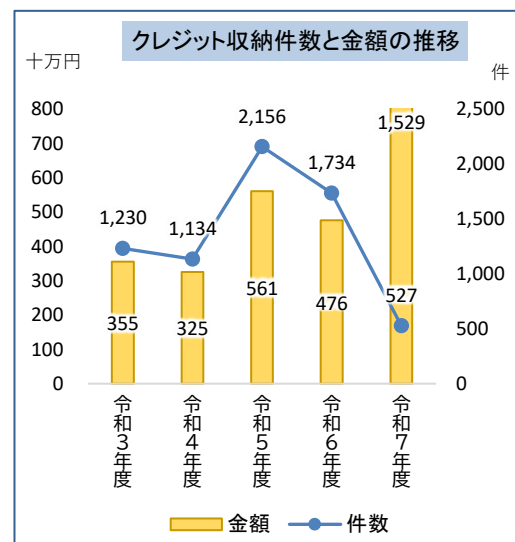
令和5年4月からパソコンやスマートフォンからインターネットを利用して支払いが可能な地方税共同機構のシステム「地方税お支払いサイト」での電子納付を開始しました。支払い方法は、クレジットカード、インターネットバンキング等を選択できます。（クレジットカード決済には、納付金額に応じてシステム利用料がかかります。）

個人市民税・県民税・森林環境税（普通徴収）、固定資産税・都市計画税、軽自動車税（種別割）を取り扱っています。外出せずに納付できる利便性の高い納付方法です。

○ クレジットカード収納の状況

（単位：件・千円）

税目	項目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
個人 市民税・県民税 森林環境税 （普通徴収）	件数	310	282	473	320	171
	金額	16,290	13,635	20,019	15,395	10,458
固定資産税 都市計画税	件数	703	657	1,194	1,056	354
	金額	17,477	17,275	32,077	29,222	142,452
軽自動車税 （種別割）	件数	217	195	489	358	2
	金額	1,739	1,575	3,976	2,988	20
合計	件数	1,230	1,134	2,156	1,734	527
	金額	35,506	32,485	56,072	47,605	152,930



○ 口座振替収納

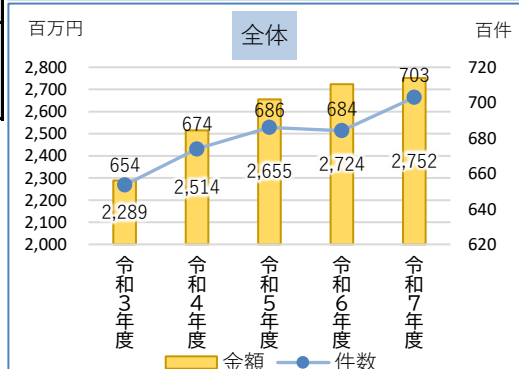
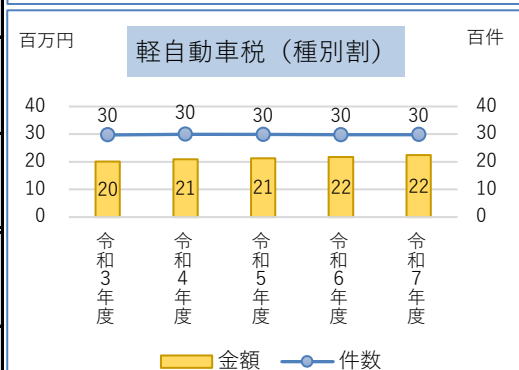
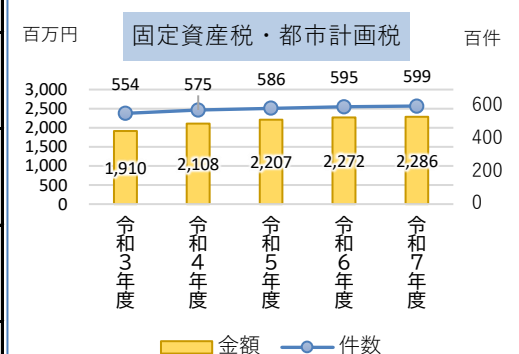
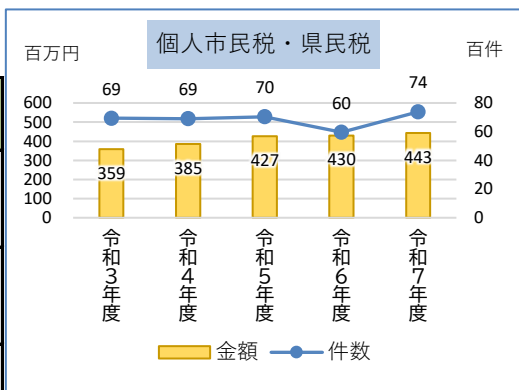
口座振替納付は、金融機関等に出向くことなく納付ができる便利な納付方法として定着しています。口座振替による納付ができる市税は、個人市民税・県民税・森林環境税（普通徴収）、固定資産税・都市計画税、軽自動車税（種別割）です。本市では、便利で確実に安心な口座振替による納付を推進しています。

○ 口座振替収納の状況

（単位：件・千円）

税目	項目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
個人市民税・県民税・森林環境税（普通徴収）	件数	6,934	6,897	7,038	5,960	7,380
	金額	358,889	385,311	426,724	430,383	443,413
	納付率（件数）	21.67%	21.43%	21.64%	20.73%	22.46%
固定資産税 都市計画税	件数	55,446	57,496	58,572	59,476	59,932
	金額	1,909,958	2,107,939	2,207,231	2,271,583	2,286,058
	納付率（件数）	43.54%	45.23%	45.97%	46.75%	47.44%
軽自動車税（種別割）	件数	2,971	2,995	2,987	2,978	2,982
	金額	20,097	20,925	21,223	21,773	22,454
	納付率（件数）	11.32%	11.36%	11.15%	10.98%	10.94%
合計	件数	65,351	67,388	68,597	68,414	70,294
	金額	2,288,944	2,514,175	2,655,178	2,723,739	2,751,925
	納付率（件数）	35.22%	36.29%	36.74%	37.36%	37.70%

※納付率とは、現年度納付件数に対する現年度口座振替納付件数の割合



○ スマホ決済アプリ収納

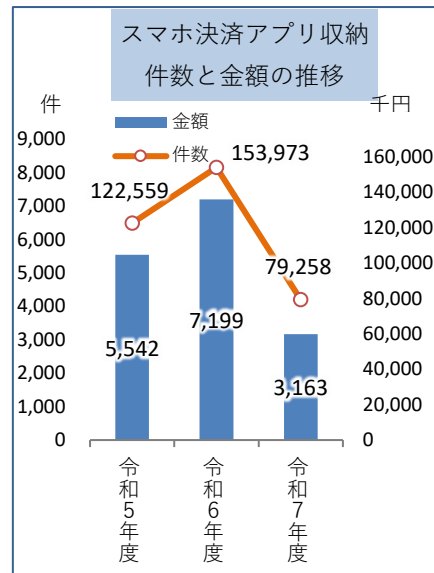
対象のアプリをスマートフォンにダウンロードし、カメラ機能で納付書のバーコードまたは二次元コードを読み取りで簡単に納付できるスマホ決済アプリ納付を令和2年10月から開始しました。（二次元コード読み取りは令和5年4月開始。）

個人市民税・県民税・森林環境税（普通徴収）、固定資産税・都市計画税、軽自動車税（種別割）を取り扱っています。外出せずに納付できる利便性の良さから利用件数、金額ともに年々増加しています。

○ スマホ決済アプリ収納の状況

（単位：件・千円）

税目	項目	令和5年度	令和6年度	令和7年度
個人 市民税・県民税 ・森林環境税 （普通徴収）	件数	1,505	1,927	1,019
	金額	47,483	57,077	34,726
固定資産税 都市計画税	件数	2,918	3,735	1,818
	金額	66,366	84,560	41,806
軽自動車税 （種別割）	件数	1,119	1,537	326
	金額	8,710	12,336	2,726
合計	件数	5,542	7,199	3,163
	金額	122,559	153,973	79,258



○ 令和7年度 現年課税分 納付区分別集計

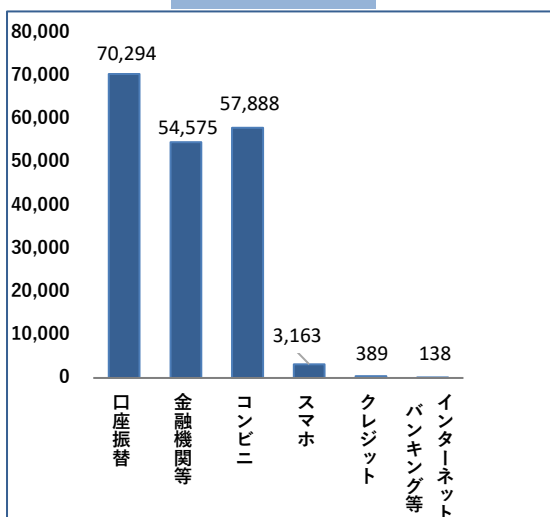
（単位：件・千円）

納付区分	口座振替	金融機関等	コンビニ	スマホ	クレジット	インターネット バンキング等	合計
納付件数	70,294	54,575	57,888	3,163	389	138	186,447
納付金額	2,751,925	2,320,085	1,044,137	79,258	21,805	131,125	6,348,335
割合(納付件数)	37.70%	29.27%	31.05%	1.70%	0.21%	0.07%	100%

※個人市民税・県民税の特別徴収分は除く

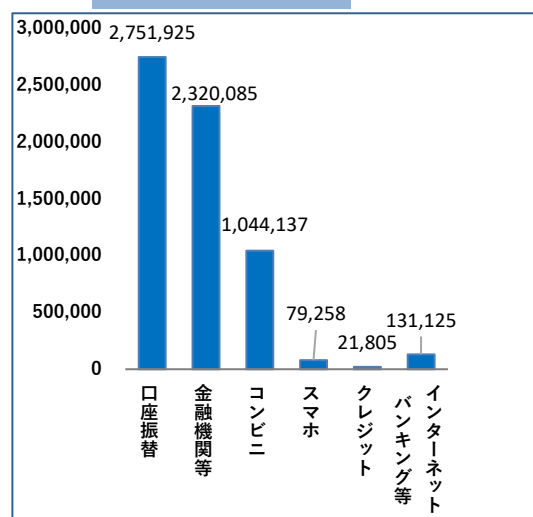
納付区分別(件数)

（単位：件）



納付区分別(納付金額)

（単位：千円）



(3) 徴収率向上への取組み

税負担の公平性を確保するためには、徴収率を向上させ、徴収額を確保していくことが必要です。

本市では、効率的な徴収手法により、毎年、徴収率向上に取り組んでいます。

効率的な手法として、早期に催告や差押を行い、滞納額が大きくなる前に滞納整理を進めています。徴収困難な事案については、茨城租税債権管理機構と連携し滞納整理を行っています。

(4) 滞納処分等

① 差押

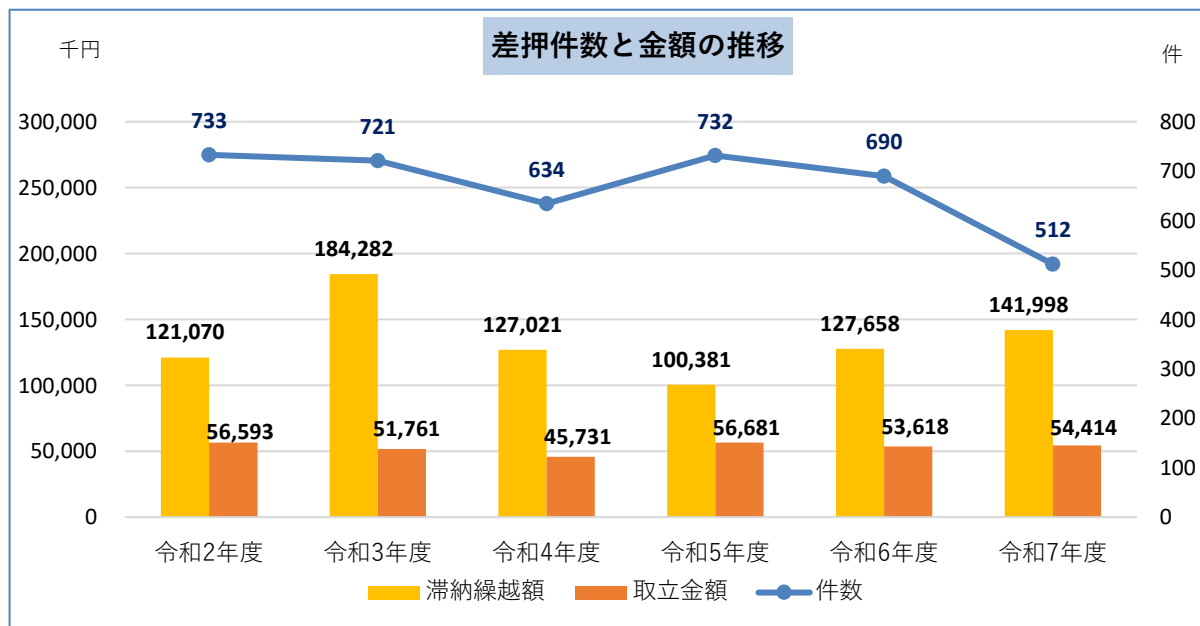
定められた納付期限までに税金を納めていただけない場合、文書による納付の督促や催告をすることとなります。それでも納付や相談等がないときには、納付している方との公平性の観点から、財産の調査を行ったうえで、状況によりその方の財産を差し押さえることとなります。

差押の対象としては、債権（預貯金、生命保険、給与、年金、売掛金など）、不動産、動産などがあります。

○ 差押の年度別件数と取立金額の推移

(単位：件・千円)

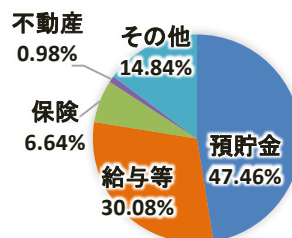
差押	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	件数	733	721	634	732	690	512
	差押対象税額	120,979	118,662	112,912	145,890	117,656	112,592
	取立金額	56,593	51,761	45,731	56,681	53,618	54,414
滞納繰越（調定）額		121,070	184,282	127,021	100,381	127,658	141,998



○ 差押件数の内訳

(単位：件)

差押 件数	種別	預貯金	給与等	保険	不動産	その他	合計
	令和5年度	291	271	80	3	87	732
	令和6年度	301	249	58	2	80	690
	令和7年度	243	154	34	5	76	512



②滞納処分の執行停止

「滞納処分の執行停止」とは、税金の納付が遅れている方に一定の事由があると認められる場合に、その申請を要することなく、納付の資力が回復するまでの期間、職権で差押等の強制徴収手続きを保留するものです。

【執行停止の要件】

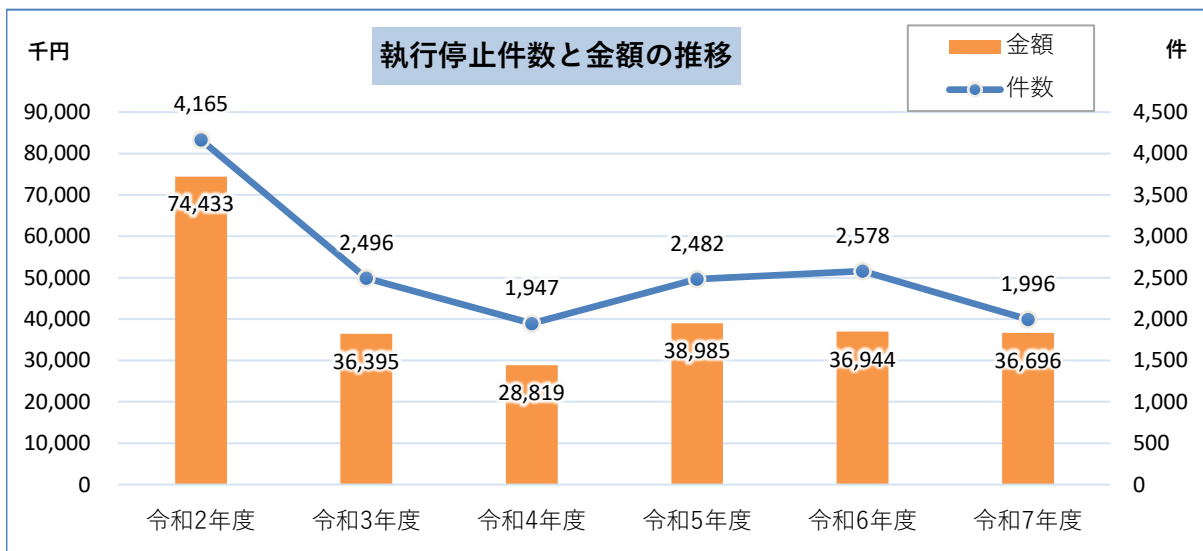
滞納者に一定の事由があると認められる場合に、滞納処分の執行を停止することがあります（執行停止）。執行停止の要件は、次のとおりです。

- ア 滞納処分することができる財産がないとき（地方税法第15条の7第1項第1号）
- イ 滞納処分をすることによって生活を著しく窮迫させるおそれがあるとき（地方税法第15条の7第1項第2号）
- ウ 滞納者の所在及び財産がともに不明であるとき（地方税法第15条の7第1項第3号）

○年度別の執行停止件数と金額の推移

（単位：件・千円）

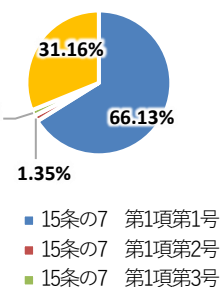
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
執行停止 件数	4,165	2,496	1,947	2,482	2,578	1,996
金額	74,433	36,395	28,819	38,985	36,944	36,696



○令和7年度 執行停止要件別内訳

（単位：件・千円）

種別	15条の7 第1項第1号 (無資産)	15条の7 第1項第2号 (生活困窮)	15条の7 第1項第3号 (所在不明)	15条の7 第5項 (即時消滅)	合計
執行停止 件数	1,320	27	27	622	1,996
金額	28,423	279	531	7,463	36,696



③不納欠損

課税された税金の徴収が不可能となった場合（執行停止による納税義務の消滅等）、不納欠損処理を行うことがあります。

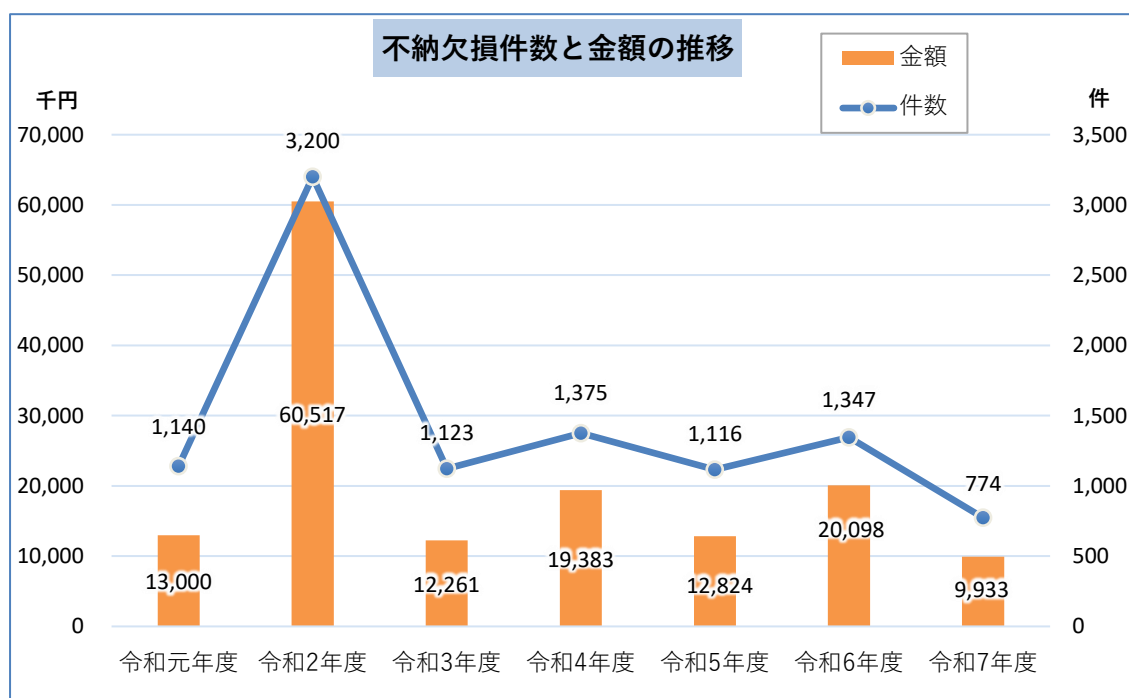
不納欠損の要件は、次のとおりです。

- ア 滞納処分執行停止後3年を経過したことにより納税義務が消滅したとき(地方税法第15条の7第4項)
- イ 滞納処分の執行停止と同時に納税義務を消滅させたとき(地方税法第15条の7第5項)
- ウ 消滅時効が到来したとき(地方税法第18条)

○年度別の不納欠損件数と金額の推移

(単位：件・千円)

不納欠損	年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	件数	1,140	3,200	1,123	1,375	1,116	1,347	774
	金額	13,000	60,517	12,261	19,383	12,824	20,098	9,933



市 税 概 要 （令和 8 年度版）

発 行 年 月 令和 8 年 8 月

編 集 龍ヶ崎市総務部税務課・納税課

〒301-8611 龍ヶ崎市 3 7 1 0 番地

TEL 0297-64-1111

FAX 0297-60-1580
